

平成 18 年 度

行 財 政 改 革 大 綱 実 施 計 画 進 捗 状 況

【 総 括 表 】

項 目		結 果
○	計画どおり実施できている	174
	計画より遅れて実施している 効果額の達成率が 100%未満 80%以上	13
×	実施できていない 効果額の達成率が 80%未満	15
計		202

目 次

1 市民協働の社会を目指して	1	4 地域経営戦略の立案と実行	19
		(1) 政策評価	
		(2) 政策形成の充実	
		(3) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映	
		(4) 専門家の活用	
2 市民に信頼される対馬地域経営戦略本部	2	3 効率的で効果的な事務事業の推進	22
1 新しい時代に対応した組織運営	2	(1) 補助金・負担金	
(1) 定員管理の適正化		(2) 公共施設管理と委託	
(2) 効率的で効果的な組織機構		(3) 市出資団体等	
(3) 市民協働と市民サービスの組織運営		(4) 公共工事のコスト縮減	
(4) その他		4 公営企業等	34
2 安定した財政運営	6	5 行財政改革の進捗管理	36
(1) 成果重視の予算編成		平成18年度の経費縮減等財政効果	37
(2) 計画的な財政運営			
(3) 効率的な予算の執行			
(4) 財源の確保等			
3 挑戦し行動する職員	15		
(1) 新しい時代に対応した人材育成			
(2) 自己啓発に取り組みやすい環境づくり			
(3) 成果重視の人事管理			
(4) 複線型人事ルートの設定			
(5) 適正な給与制度			

1 市民協働の社会を目指して

(単位：千円)

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	行政と市民の役割やそれぞれの責務を明確にし、情報の共有や市民参画の仕組みづくりを目的とした指針を策定します。		検討	指針の策定に係る考え方・手順等を調査・協議し、対馬市振興実施計画重点施策（H19）として提示し、「指針策定委員会設置要綱（案）」の作成等19年度の指針策定に向けての準備作業を行いました。				政策企画課
2	各種研修会や情報交換等への職員の参加を通じ、市民ニーズ把握の機会を増やし、市民と同じ目線で考え、一緒に行動する人材を育成します。 【18年度の指標】 研修会や情報交換への参加実職員数 760人		実施	人事評価及び職場研修に取り組み職員の指導育成を進め、市民と同じ目線で考え、一緒に行動する人材育成に努めました。	614人			職員課
3	行政活動の過程や成果、課題等を、マスコミ、広報紙やホームページ等を通じて積極的に公表することにより行政運営の透明性を高め、市民と市政情報の共有化を図ります。		実施	市政情報の共有化を図るため、事務事業評価や市が作成した各種計画などをマスコミ、広報誌、ホームページ等を活用し、積極的に公表しました。				全庁
4	計画-実施-評価-見直しの各段階において、ワークショップやパブリック・コメント等により、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりを推進します。 【18年度の指標】 参加するのべ市民数 人		検討	厳原町中村地区や上対馬町比田勝地区のまちづくりにおいて市民参加型のワークショップ等を実施してきました。 また、市民協働推進の指針に、市民参画型の事業等を全庁的に実施する仕組みづくりを盛り込むための検討をしてきました。	98人			政策企画課
5	NPOや市民活動団体が、自主性が高く活発に活躍できる地域を目指して、その育成や支援を図ります。 【18年度の指標】 公共サービスを担うNPOや市民団体数 団体		実施	国や県、民間団体からの各種助成事業の情報収集及び照会を行いました。 また、市民協働推進指針（仮称）に、NPO・ボランティア団体等が行う市民公益活動に対する支援策を盛り込むため、協議・検討を行いました。	70団体			政策企画課

2 市民に信頼される対馬地域経営戦略本部

1 新しい時代に対応した組織運営

(1) 定員管理の適正化

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	定員適正化計画に基づき、職員を段階的に抑制し、平成22年度当初の職員数を660名以下とします。 【18年度の指標】 職員数(H18.4.1現在) 767人	231,261	実施	定員適正化計画に基づき、18年度中の退職者44名に対し、19年度一般職の新規採用を抑制し、消防職3名及び医療職(保健師及び看護師)2名の採用を行いました。	767人	243,054 105.1%		職員課
2	嘱託職員は、事務量に応じた適正な数とします。 【18年度の指標】 削減した嘱託職員数 7人	104,916	実施	市税徴収のための嘱託職員を廃止し、すべて職員で徴収を行うこととしました。	7人	162,636 155.0%		総務課
3	職員の新陳代謝とやる気の醸成を促すため、定年前における管理職の役付解除を行います。		実施	定年前早期退職職者が急増(22名)したことにより、管理職の役付解除を行うことができませんでした。 今後は、職員数の減少に伴う組織改正等を考慮し、毎年度検討します。			×	職員課
4	職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくります。		試行	人事評価実施要綱を作成し、課長級を被評価者とした「能力(職務遂行)・「態度(日常の勤務ぶり等)」評価を試行しました。 数回の試行により精度の高い「人事評価」を構築していきます。				職員課

(2) 効率的で効果的な組織機構

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	市のビジョンの実現に必要な政策や施策と、職員抑制にも対応できる効率的で効果的な組織を編成します。		実施	事務量調査を行い、事業部門の集約、厳原支所の本庁統合など、効率的な業務執行ができる組織を目指し、組織改編を行いました。				総務課
2	「民間でできることは民間で」を基本に、事務事業全般にわたり総点検を実施し、民間委託を推進します。 【18年度の指標】 新たな民間委託事業数 事業		実施	平成18年7月にオープンした「対馬市まちづくりコミュニティ支援交流館(通称:半井桃水館)」のNPO法人への指定管理者制度導入や給食センター等の民間委託を実施しました。				全庁
3	本庁・支所間で重複する事務事業の点検を行い、合併のメリットを活かした効率的で効果的な組織機構とします。		実施	業務を集約するため本庁機能を充実させ、合併メリットを活かせる組織としました。				総務課
4	市民ニーズの分析と企画立案部門を強化した組織機構とします。		実施	本庁と支所の役割を明確にし、本庁は企画立案と事業の実施、支所は市民サービスとニーズの把握に重点化しました。				総務課
5	各種審議会や運営委員会については、定員の見直しや廃止も含めた検討を行い、成果を発揮する運営を目指します。		実施	各種協議会や運営委員会を効率的に運営するため、適正な定員への見直しを実施しました。今後も随時見直しを実施していきます。				関係各課
	3支所にのみ配置されている健康づくり推進員は、一旦廃止し、今後のあり方を検討します。 【18年度の指標】 推進委員数 0人	610	実施	今年度から活動を停止し、健康づくりの各種会議を通じて存続の可否を検討します。	0人	610 100.0%		健康推進課

	交通指導員は、活動状況を検証し指導員数を見直します。 【18年度の指標】 指導員数 22人	332	実施	活動状況を検証し、指導員数を25名から22名に減員しました。	22人	332 100.0%	総務課
	体育指導委員は、担当区域を見直し、委員数を見直します。また年報酬を日額報酬とします。 【18年度の指標】 指導委員数 68人	1,900	実施	担当区域を各町内に限定せず市内全域での活動とし、委員数を71名から64名に減員しました。また、年報酬も日額報酬に見直しました。	64人	926 48.7%	生涯学習課
	公民館運営審議会は、委員数を見直します。 【18年度の指標】 委員数 14人	1,850	実施	市内一体となった公民館活動を推進するため、各地区の委員制度を廃止し、委員数を74名から14名に減員しました。	14人	1,888 102.1%	生涯学習課
	消防団は、設置要綱に基づき分団の統廃合等を見直しを行います。		検討	平成18年9月に消防団定数や分団数を見直すための条例と規則の改正を行い、19年度から実施することとしました。 (定員：2,100人 1,900人、分団数：98箇 96箇)			消防本部

(3) 市民協働と市民サービスの組織運営

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	住民サービスの向上を図るため、窓口業務の集約を行い、ワンストップ化した組織機構とします。		検討実施	支所においては課の統合及び班を廃止し、来庁者が1箇所ですべての用件が済ませられるよう窓口の集約を行ないました。				総務課

2	住民票や戸籍など、郵便局と連携したサービスを推進するとともに、その他のサービスについても調査研究を行います。	実施	郵便局窓口から住民票等の各種照明の交付申請ができるようにしました。				市民課、 税務課
3	広報紙・ホームページ等を通じ、市の政策や課題などを市民と共有するとともに、パブリック・コメント等を通じて市民ニーズを政策に反映させる仕組みを作ります。	検討 実施	市民協働推進指針（仮称）に、市からの一方的な情報提供ではなく、市民からの積極的な意見を取り上げ、政策に反映させることができる仕組みづくりを盛り込むための検討・協議を行いました。				政策企画課
4	支所は市民サービスと市民ニーズの把握に重点化した機関として位置づけます。	実施	本庁と支所の役割を明確にし、本庁は企画立案と事業の実施、支所は市民サービスとニーズの把握に重点化しました。				総務課
5	専門的な業務については、本庁に集約しますが、対馬市の広域性を考慮し、事業に応じてブロックに集約します。	実施	事業（ハード）部門は本庁と北部地区の2ブロック、健康推進部門及び学校教育部門は3ブロックに集約しました。				総務課
6	市民協働の観点から、市民が行政と対等な立場で公共サービスを担い積極的に活躍する環境づくりを推進する部署を設置します。	実施	政策部の中に市民協働を推進する「市民協働班」を設置しました。				総務課

(4) その他

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	市民の利便性の向上、行政運営の簡素化・効率化・迅速化を図るため、情報政策を担う部門を充実させ、電子申請や電子決裁等のシステム構築に向けた調査研究を行います。		実施	情報化戦略プロジェクトチームを立ち上げ、行政事務効率化の電子化スケジュールを検討しました。 また、県単位においても電子自治体構築の検討を行っているため、その動向を踏まえ、システムの構築を実施します。				情報政策課

2	公平・公正で透明性の高い入札契約制度を構築します。		検討	<p>予定価格の事前公表、最低制限価格の設定撤廃をしたほか、1件の設計金額が130万円を超える建設事業は、制限付き一般競争入札とし、このうち設計価格1,000万円以上の工事においては、低入札価格調査制度を導入しました。</p> <p>また、入札契約の実施状況を入札監視委員会に2回報告し、入札契約手続きにおける公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図りました。</p>				入札契約課
---	---------------------------	--	----	--	--	--	--	-------

2 安定した財政運営

(1) 成果重視の予算編成

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	予算・支出主義から決算・成果主義への転換を推進し、成果や決算分析をより詳細に行い、次年度以降の予算編成に反映させます。		実施	事務事業評価の内容を次年度当初予算に反映させていくとともに、その内容についての公表を行いました。				財政課、 政策企画課
2	<p>政策（事務事業）評価を通じ、計画-実施-評価-見直しのマネジメントサイクルにより成果を検証し、成果重視の予算編成にします。</p> <p>【18年度の指標】 予算に反映した本数 33本</p>		実施	事務事業評価の内容を次年度当初予算に反映させていくとともに、その内容についての公表を行いました。	33本			財政課、 政策企画課
3	枠配当方式、サンセット方式などを通じ、事務や事業の0ベースからの見直しを行います。		実施	平成19年度当初予算では、一般財源の枠を各部ごとに設定し、事務や事業を0ベースから見直しました。				財政課

4	重点政策や施策には財源の特別枠を設け重点化します。 【18年度の指標】 特別枠事業本数 3本	実施	各部署から要望のあった13件の事業の中から8件、46,645千円を採択し、事業の重点化を図りました。	8本			財政課、 政策企画課
---	--	----	--	----	--	--	---------------

(2) 計画的な財政運営

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	中期財政計画に基づき、平成22年度までに収支均衡(基金取崩がゼロ)予算となる計画的な財政運営をします。 【18年度の指標】 基金取崩額 1,023百万円		実施	事務や事業の見直し、人件費の削減等により歳出の削減に努めましたが、966百万円の繰上償還を実施したため1,525百万円の基金取崩となりました。	1,525 百万円			財政課
2	《再掲》 人件費は、定員適正化計画や中期財政計画に基づき厳正に対処します。 【18年度の指標】 人件費 6,396百万円 普通会計ベース	333,000	実施	定員適正化計画に基づき、平成18年度中の退職者44名に対し、19年度一般職の新規採用を抑制し、消防職3名及び医療職(保健師及び看護師)2名のみの採用とし、人件費の削減に努めました。	6,102 百万円	626,857 188.2%		財政課
3	公債費の増嵩は市の財政運営に支障を来すことから、市債借入額を抑制します。 【18年度の指標】 年間市債借入額 5,327百万円 普通会計ベース		実施	18年度決算では5,941百万円の借入となり、中期財政計画よりも借入額は614百万円上回りました。これは17年度からの繰越額が1,123百万円、19年度への繰越額が344百万円あるため実質は計画額より、165百万円下回ります。	5,941 百万円			財政課

(3) 効率的な予算の執行

《 終了(廃止) 》

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	門松カードは、市民の選択性が高いため無料配付を廃止します。	738	実施	無料配付を廃止し、有料(実費)とする旨を区内回覧で住民に周知し、区長にとりまとめを依頼するとともに集金、配付を行ってもらいました。		738 100.0%		総務課
2	一部の支所管内の粗大ゴミの回収の公費負担は、公平性の観点から廃止します。	990	実施	支所間で公平を図るため、18年度から廃止しました。		990 100.0%		廃棄物対策課
3	一重へき地保育所は、統合の条件として通園バスを運行していますが、統合後年数も経過し、他保育所との均衡を考慮し廃止します。	1,057	実施	18年度から廃止しました。		1,057 100.0%		福祉課
4	子供デイサービスセンター運営補助金は、高齢者デイサービス施設でサービスを継続することとし廃止します。	9,071	実施	19年度から廃止することとし、18年度は減額して交付しました。		7,071 78.0%		福祉課
5	いづはら病院と健康管理センター、診療所を電話回線で結ぶマルチメディア医療展開事業については、ほとんど活用されていないため廃止し、今後、活用する場合は保守管理の費用負担を明確にします。	1,920	実施	活用されていないため、18年度から回線を休止することとしました。		1,920 100.0%		健康推進課
6	上対馬病院で編集されている健康教育広報紙「なんじゃもんじゃ」は、院内紙的な性格のものであり廃止します。特診日等の情報は市の広報紙等においてお知らせします。	583	実施	「なんじゃもんじゃ」は18年度から廃止し、各種保健関係情報は市の広報誌でお知らせしました。		583 100.0%		健康推進課
7	国際交流員の活動を記録した「3年間のあゆみ」の発行については、広報紙やホームページを活用することにより廃止します。	0	実施	3年に一度発行している「3年間のあゆみ」は、18年度以降、廃止することとしました。				観光交流課

8	一部の支所で作成している観光パンフレットは廃止し、対馬市全体の観光パンフレットを活用します。	3,987	検討	18年度から廃止しました。		4,170	観光交流課
						104.6%	
9	有害鳥獣担当職員の狩猟免許登録料の公費負担を廃止します。	120	実施	18年度から廃止しました。		120	農林課
						100.0%	
10	対馬森林組合庁舎用地借上料の市負担を廃止します。	177	実施	18年度から対馬森林組合より土地借上料相当分を徴収し、実質の市負担は廃止しました。また、土地の賃貸契約についても、対馬森林組合と直接締結していただくよう貸し主に申し入れを行いました。		177	農林課
						100.0%	
11	市が所有しているトラクターやコンバインは、民間へ払い下げ、経費の節減を図ります。	309	実施	18年度から対馬農業協同組合に無償譲渡を行いました。		309	農林課
						100.0%	
12	公民館講座案内チラシは、全公民館分を一括して作成し、開講の時期を調整することにより折込手数料の廃止とサービスの向上を図ります。	246	実施	各公民館による講座案内チラシを廃止し、広報紙による一括案内としたことにより、経費の削減と他町の講座情報提供といったメリットはありましたが、募集手段としては再検討することとしました。		246	生涯学習課
						100.0%	

《 縮 小 》

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	職員出張旅費は、原則1名の出席とするなど効率化をします。	21,726	実施	島外の会議や研修会については、出席した者が各支所の担当者等を集めその内容を説明することとし、原則1名の出席としました。		13,190		全庁
						60.7%		
2	納期ごとに送付している口座振替済通知書は、年1回の送付にします。	1,049	実施	18年度から口座振替済通知書は年1回の送付としました。		4,067		関係各課
						387.7%		

3	主に官公庁へ行っている広報紙の無料配付は、対馬市のホームページでの閲覧とし、送付箇所を縮小します。 【18年度の指標】 無料配布箇所数 43箇所	67	実施	無料配布先は76件まで削減し、さらに今まで郵送だったものを宅配業者に配送を依頼する事で送料の大幅な削減を行いました。	76箇所	252	秘書課
						376.1%	
4	交流会等に係る食糧費は、開催方法の見直しを行い経費の節減を図ります。	9,915	実施	食糧費の削減について検討し、18年度から会議開催時間の見直しにより食糧費の縮減を図ることとしました。		9,663	財政課
						97.5%	
5	各支所間で支出方法が統一されていないクリーンアップ作戦時の医薬材料支給は、支出方法を見直し経費節減を図ります。	223	実施	要望が少ないため予算化せず、災害時に必要な場合のみ消耗品で購入することとしました。		290	廃棄物対策課
						130.0%	
6	生きがい活動支援通所事業(生きがいデイ)は、審査基準を設け利用回数や単価を見直し公平公正なサービスに努めます。 【18年度の指標】 延べ利用者数 12,500人	40,263	実施	国の補助金廃止に伴い、新たに市独自の要綱を制定しました。18年度から65歳以上の一人暮らし世帯等で住民税非課税世帯を対象に月2回までの利用に対し1回当たり2,000円を助成することとしました。	3,545人	58,173	福祉課
						144.5%	
7	公立保育所運営費の一般生活費については、国の基準に則した適正な単価への見直しを行い、運営の効率化を図ります。	979	実施	18年度から国の基準に則した見直しを行いました。		917	福祉課
						93.7%	
8	食の自立支援事業(配食サービス)は、受給者の審査基準を設け、公平公正なサービスに努めます。 【18年度の指標】 延べ食数 14,400食	41,521	実施	従前の要綱を廃止し、新たな支給要綱を制定しました。18年度から70歳以上の一人暮らし世帯等で住民税非課税世帯を対象に、週4回1日1食の利用に対し1食当たり400円を助成することとしました。	25,914食	39,075	福祉課
						94.1%	
9	高齢者のひとり暮らし世帯に設置している有線による緊急通報装置(緊急ベル)を、民間のサービスに変更することにより、協力者の負担を軽減し、効果的運用を図ります。	189	実施	18年度から民間のサービスで実施することとしました。		643	福祉課
						340.2%	

10	各種予防接種事業については、事業実施方法の統一と、支所の枠にとられない日程調整など、効率的で効果的な事業とします。		実施	幼児健診時に実施することとし、効率的な実施方法としました。		21,458		健康推進課
11	母子保健事業については、各支所ごとの事業を見直し、市として統一された市民にわかりやすい事業とします。	4,920	実施	事業マニュアルを作成し、統一した事業としました。		10,824	220.0%	健康推進課
12	老人保健健診事業については、各支所ごとの実施方法を統一し、単価や健診科目を見直し効率化を図ります。また、削減した科目については節目の健診を充実して対応します。	35,945	実施	18年度から健診事業は実施方法を統一し、10月に全市を縦断的に実施しました。また、健診内容を充実させた「節目健診」をスタートさせました。		76,634	213.2%	健康推進課
13	食生活改善推進員に対する活動謝礼は、年額8千円から5千円に見直します。	665	実施	18年度から年額5千円に見直しました。		740	111.3%	健康推進課
14	支所毎で2年に1回開催している和牛共進会は廃止し、審査会方式に変更します。	0	実施	19年度から支所ごとに開催していた和牛共進会を審査会方式に変更することとしました。				農林課
15	各支所毎で異なる有害鳥獣被害防止対策事業委託料とイノシシ捕獲委託料は、基準の統一を図るとともに毎年委託料の見直しを行います。	500	実施	委託先の猟友会と協議を行い、委託料を200千円に統一しました。		500	100.0%	農林課
16	森林国営保険は、18年度中に市有林を調査し、材価に見合った保険掛け率への見直しや5年程度に契約期間の統一を図ります。		検討	18年度中に契約更新を向かえた森林について現地調査を行い、材価や外部環境に見合った更新掛率での契約更新を行った結果、対16年度比約8割の削減効果を上げることが出来ました。				農林課
17	県営漁港施設及び県管理港湾使用料徴収の委託については、漁協への委託料支払率を統一するとともに、委託業務内容に応じた委託料へ見直します。	907	実施	漁協への委託料支払率を統一しました。		2,415	266.3%	管理課

18	土地情報総合システム(地積調査)保守点検委託料は、削減に努め、支所単位から本庁一括の契約とします。	975	実施	システム統一により年間の保守料を削減しました。	975	建設課
					100.0%	
19	住民運動会は、開催時期、実施方法、支出方法を統一します。		検討実施	18年度から美津島町の住民運動会を廃止し、19年度から峰町も廃止することとしました。また、支出方法は、19年度から各町体育協会への委託料として統一することとしました。		生涯学習課
20	消耗品・備品は、集中管理と入札や一括購入により経費節減を行います。		検討実施	物品の調達適正化、効率化のためのルール作りに向けた検討を行い、19年度から試行的に実施することとしました。		入札契約課
21	公用車ガソリン等の燃料は、各支所において競争入札を実施します。また、全島規模での入札も検討します。		実施	巖原・美津島管内について、一括して(一部施設を除く)入札を行い、他の各支所においても、それぞれ競争入札をしました。		総務課
22	公用車は、必要性を検証し、台数の削減を進めます。 【18年度の指標】 公用車台数 186台		実施	公用車必要台数を調査し、台数増の要望があった部署に対し、使用頻度の少ない車輛(2台)を配置替えして対応いたしました。また、寄附・補助等により新たに取得した公用車も、軽自動車とすることで維持コスト減を図りました。	183台	総務課
23	コピー機の台数を削減します。 【18年度の指標】 コピー機台数 61台		実施	コピー機の使用頻度を基に設置状況を見直し、一部削減しました。	61台	総務課

(4) 財源の確保等

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	<p>税込確保のアクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。</p> <p>【18年度の指標】 一般税徴収率(現年+滞納繰越) 87.1%</p>		実施	<p>7月・10月・12月・3月に滞納者へ来庁要請書を送付し納税相談を実施しました。また、12月・3月・5月の徴収強化月間には滞納額をとわず滞納世帯の夜間徴収を実施し滞納整理に努めましたが目標とする徴収率を達成することはできませんでした。</p>	83.4%		×	税務課
2	<p>未収入保育料取扱規程を策定し、確実に保育料の収納を行います。また、入所期限を翌年の3月31日までとし、滞納家庭は、継続入所承認を見合わせる等保育料の滞納拡大をくい止める対策を併せて講じます。</p> <p>【18年度の指標】 保育料未収額 5,424千円</p>		実施	<p>17年8月に定めた未収入保育料事務取扱規程に沿って収納対策を実施し、現年度分については僅かながらであります。収納率が向上しました。</p>	4,795千円			福祉課
3	<p>住宅使用料は、収納計画を策定し未収額を縮小します。</p> <p>【18年度の指標】 住宅料未収額 8,200千円</p>		策定実施	<p>悪質滞納者に対しては裁判所を通じた法的手続きを18年度から実施しましたが、目標の徴収率より下回りました。</p>	13,937千円		×	管理課
4	<p>公共施設使用料等は、指針を策定し、負担の公平性と受益者負担の原則により、受益の度合いに応じた適正な使用料へ見直しを行います。</p>		策定	<p>使用料の基本的な考え方を行財政改革推進委員会に諮り検討いただきましたが、指針の策定までは至りませんでした。</p>				総務課
5	<p>公有財産を有効に活用するため、将来にわたり利用の見込がない市有地や建築物等は積極的に処分し財源の確保を図ります。</p> <p>【18年度の指標】 売却件数 1件</p>	49,631	実施	<p>用途廃止里道の払下を中心に、8件の土地売却を行ないました。</p>	8件	64,446 129.9%		総務課

6	賃貸借料を検証し、必要に応じ賃貸借料を見直します。		検討	19年度の賃貸借料改定に向け、旧町間でのバラつきをなくし、統一した算定方法による適正な賃貸借料について検証しました。				総務課
7	国債等を活用した効率的資金運用を検討します。		検討	債券運用について検討を行いました。				会計課 財政課
8	平成18年度から認可保育所保育料を国の示す保育料徴収基準額の9割とします。また、平成17年度に開始した認可保育所入所世帯の第3子以降の児童の保育料を無料から1/2軽減とします。	7,056	実施	18年度から認可保育所保育料を国の示す保育料徴収基準額の9割とし、また第3子以降の児童の保育料を1/2軽減としました。				福祉課
9	へき地保育所保育料は、運営費により近づけるため保育料の単価を見直します。	17,856	実施	18年度からへき地保育所保育料については、6千円から9千円に見直しました。		11,718 65.6%		福祉課
10	各種健診事業は個人負担金を徴収することにより、老人保健事業を推進するための財源の確保を図ります。	23,965	実施	個人負担金を徴収することとし、財源確保を図りましたが、受診率の下がる要因となったため、受診率向上に向けた取り組みを行っていきます。		17,244 72.0%		健康推進課
11	広報紙・ホームページ・公共施設を活用した広告料収入の調査・研究を行い、財源の確保を検討します。		検討	ホームページについては、広告掲載の要綱等を策定し募集をかけましたが、応募はなく財源確保には結びつきませんでした。				秘書課 関係各課

3 挑戦し行動する職員

(1) 新しい時代に対応した人材育成

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	自らの責任で考え、課題に挑戦していく職員を育成するため、長期的視野に基づく人材育成プログラムを策定し実行します。		策定	人材育成プログラムについては、人事制度についての研究に時間を要し、策定することができませんでした。			×	職員課
2	相互の能力開発や理解と信頼を深めるため、職場内において上司や先輩が部下等の指導育成を行う仕組みをつくりまします。		検討 実施	職場内における指導育成として人事評価を試行的に導入し、評価者(上司)が被評価者(部下)を指導育成する仕組みづくりを進めました。				職員課
3	政策形成能力、行政管理能力の向上を目的とした、研修会を実施し、全職員が受講できる機会をつくりまします。 【18年度の指標】 研修会への参加職員数 730人		実施	職員の専門的知識、能力の向上を図るため政策形成研修、個人情報保護制度研修また階層別の研修を実施しました。	609人			職員課
4	幅広い視野を養うため長崎県等との人事交流を実施し、職員の能力開発や意識の改革を実施します。 【18年度の指標】 人事交流職員数 3人		実施	長崎県市町振興課等へ4名の職員を派遣し、派遣職員の能力開発や意識の改革に繋げています。	4人			職員課
5	民間企業での職員研修を実施し、経営感覚やコスト意識を持った職員を育成します。 【18年度の指標】 民間企業研修職員数 2人		実施	長崎県観光連盟及びながさき地域政策研究所へそれぞれ1名の職員を派遣し、経営感覚やコスト意識を持った職員の育成を図りました。	2人			職員課

6	市民協働の立場から、職員のボランティア活動への参加を奨励するための仕組みをつくりま す。 【18年度の指標】 参加職員数 760 人	実施	各部長を通じて、職員にボランティア活動への積極的な参加を呼びかけ、気運は高まりましたが、仕組みづくりには至りませんでした。	人			総務課
---	---	----	---	---	--	--	-----

(2) 自己啓発に取り組みやすい環境づくり

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	職員の問題意識、学習意欲の高揚と職場の活性化を図るため、市の政策や施策に対する職員提案制度を実施します。 【18年度の指標】 提案件数 3件		実施	職員提案の募集により4件の応募があり、担当部署として2件を採択しました。この2件について、翌年度、提案者から市長へのプレゼンテーションを実施し、具体的な取り組みについて協議していきます。	4件			政策企画課
2	職員のチャレンジ意欲向上のため、個人や職場の目標管理制度を導入します。		試行	チャレンジ意欲向上のため、試行的に管理職(課長級)を対象とした人事評価を実施しました。				職員課
3	議論や協議の機会を増やし、意見を出しやすい環境づくりに取り組みます。		実施	各部署において定例的に会議(打合せ)を実施し、意見の出しやすい環境づくりに取り組みました。				職員課

(3) 成果重視の人事管理

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	再掲 職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくります。		試行	全職員を対象とした人事評価の実施に向けて、管理職（課長級）を対象とした人事評価を試行しました。				職員課
2	人事評価に基づく実績や意欲に応じ、若年層の管理職登用の機会を増やします。		試行	全職員を対象とした人事評価の実施に向けて、管理職（課長級）を対象とした人事評価を試行しました。				職員課

(4) 複線型人事ルートの設定

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	職員採用後、個々の職務適正や得意分野、能力を見極めるため、様々な分野を経験するための一定のルールに基づいた人事ローテーションを検討します。		検討	人事ローテーションについては、人材育成プログラムのなかで検討すべきですが、人事制度についての研究に時間を要し検討することができませんでした。			×	職員課
2	職員に職務選択の機会を与え、やる気を醸成するため、意向調査（希望降任制度を含む）を実施します。		実施	意向調査とその結果の人事異動への反映の方法を検討し、19年度から実施することとしました。			×	職員課

(5) 適正な給与制度

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	職員の給与の状況について、広報紙やホームページを活用し、市民にわかりやすく公表します。		実施	17年度と同様に広報及びホームページを利用し、給与の公表を実施しました。				職員課
2	旧6町職員間の給与格差の調整について、平成17年度中に方針を決定し、平成18年度から取り組みます。		実施	17年度から着手をし、55歳以下の各職員の初任給を、対馬市基準に置き換え格付けの見直しを行った後、市の昇格・昇給基準を用い再計算し、本来あるべき号給に決定させ、19年1月の昇給時において、一斉に格差調整を実施しました。				職員課
3	特別職（市長、助役、教育長）の給与を10%削減します。			17年度と同様に特別職の給料10%削減を実施しました。		14,303		職員課
4	管理職手当を削減します。 （参与：20% 14%、部長級：15% 10%、次長級：12% 8%、課長級：10% 7%、主幹：10% 6%）	18,668		18年度も引き続き支給率の引き下げによる削減を実施しました。 また、8月からは更に参与を2%、部長級の理事を1%の引き下げを行いました。 引き下げ後の支給率 （参与：12%、部長級：10%、理事：9%、次長級：8%、課長級：7%、主幹：6%）		24,059		職員課
5	時間外手当は、組織の見直しや事務事業等の効率化を図り、削減します。 【18年度の指標】 時間数（選挙含まず） 45,200時間	109,189	実施	組織の見直しにより、従来からの業務を含めたスリム化を実現すると共に、勤務時間の特例による、変更勤務を行うことにより職員の健康維持及び時間外の削減に努めました。	29,855時間	103,722		職員課
6	特殊勤務手当については、17年度に税務手当（月額）を廃止し、他の特殊勤務手当について随時見直しをします。 【18年度の指標】 見直し手当て数 件	1,732	実施	県内団体の手当の種類又は、支給額、支給範囲等の状況を調査し、現行の制度と比較を行いながら、給与公表を行う上でも、市民に対し十分理解が得られる種類の手当であるか精査を行い、手当の検討を行いました。	件	1,732		職員課
						100.0%		

7	職員や各種委員等が市内を 80 km 以上移動する場合に支給する 1,300 円の日当を廃止します。 効果額は赴任旅費を含み職員分のみ	6,014		17 年度に実施済み		6,014		職員課
						100.0%		
8	職務の複雑、困難及び責任の度合いや、その職務の遂行能力の評価に応じた能力等級制度を導入し、公務能力の向上と職員のやる気の醸成を図ります。		検討	現行の「職務 = 仕事」を基準とした給与制度における職務給原則、標準職務、級別資格基準等を廃止し、個人の「能力」を基準とした給与制度を構築する必要があることから、人事評価の試行の結果及び国の制度等を参考にし、今後も検討を行います。				職員課

4 地域経営戦略の立案と実行

(1) 政策評価

	実施計画の内容			平成 18 年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	事務事業評価は、計画-実施-評価-見直しのマネジメントサイクルの定着を進め、対象事業の範囲拡大と充実を図ります。		実施	単独事業の継続事業で 300 万円を超えるソフト事業及び 19 年度新規に実施しようとする 100 万円以上の単独ソフト事業 41 件について評価を実施しました。評価結果は平成 19 年度当初予算に反映させました。				政策企画課
2	成果重視の政策や施策を展開するため総合計画などの目標は、可能な限り数値化し、広報紙やホームページまた市政説明会の開催により公表します。		実施	総合計画に基づく事業の実施状況について地域審議会において説明を行いました。また、事務事業評価の結果内容についてホームページに掲載して公表しました。				政策企画課

(2) 政策形成の充実

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	職員の育成を図りながら、政策や施策に対応する組織とし、政策形成能力の高い体制づくりを進めます。		実施	政策形成研修を実施し職員の能力の向上を図りました。また、本庁機能の充実により、市の重点施策に対応できる組織としました。				職員課

(3) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	市民ニーズを政策懇話会や地域審議会、ワークショップやパブリック・コメント、各種アンケート調査により把握し市政に反映させます。 【18年度の指標】 公表件数(パブリック・コメント) 件		実施	パブリックコメントについては18年度中に寄せていただいた提言等に対する対馬市の考え方向性をホームページの「対馬市からの公表」コンテンツ上で公表しました。	11件			政策企画課 全庁
2	市民の行政に対する満足度を把握するための調査を実施します。(市民満足度調査)		検討	政策推進懇話会や地域審議会の開催により市民ニーズの把握に努めました。しかし、市民の満足度調査の実施については、検討を行いましたが調査手法の決定までに至っておりません。				政策企画課 全庁
3	再掲 行政活動の過程や成果、課題等を、マスコミ、広報紙やホームページ等を通じて積極的に公表することにより行政運営の透明性を高め、市民と市政情報の共有化を図ります。		実施	市政情報の共有化を図るため、事務事業評価や市が作成した各種計画などをマスコミ、広報誌、ホームページ等を活用し、積極的に公表しました。				全庁

4	再掲 計画-実施-評価-見直しの各段階において、ワークショップやパブリック・コメント等により、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりを推進します。		検討	巖原町中村地区や上対馬町比田勝地区のまちづくりにおいて市民参加型のワークショップ等を実施してきました。 また、市民協働推進の指針に、市民参画型の事業等を全庁的に実施する仕組みづくりを盛り込むための検討をしてきました。				政策企画課
5	再掲 各種審議会や運営委員会については、定員の見直しや廃止も含めた検討を行い、成果を発揮する運営を目指します。		実施	各種協議会や運営委員会を効率的に運営するため、適正な定員への見直しを実施しました。今後も随時見直しを実施していきます。				各関係課

(4) 専門家の活用

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	各分野に必要な応じ外部専門家を登用し、意見や助言を政策へ反映させるとともに職員の能力向上に活用します。 【18年度の指標】 専門家登用数		2人	実施	専門的な知識や経験を持つ地域再生マネージャーの活用や民間企業出身の補佐官を登用し、意見や助言を政策へ反映させるとともに職員の能力向上に活用しました。	2人		職員課

3 効率的で効果的な事務事業の推進

(1) 補助金・負担金

《 終了(廃止) 》

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	車輛管理者協会負担金は、加入する効果がないことから廃止します。	3		17年度に実施済み		3 100.0%		総務課
2	原爆被爆者友の会補助金は、特定地域の親睦的団体に対する補助であるため廃止します。	151	実施	18年度から廃止しました。		151 100.0%		福祉課
3	県看護協会負担金は、職員個人の資格に基づく負担金であるため公費負担を廃止します。	95	実施	18年度から職員個人の負担としました。		95 100.0%		健康推進課
4	各地区の国際交流協会は、自主財源(会費収入)により運営することとし、運営費補助金を廃止します。	650	実施	18年度から運営に対する補助は廃止し、事業費に対する補助のみとしました。		650 100.0%		観光交流課
5	低コスト省力型生産農家育成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	300	実施	17年度に実施済み		300 100.0%		農林課
6	草地造成奨励補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	101	実施	17年度に実施済み		101 100.0%		農林課
7	活魚いけす作成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	280	実施	17年度に実施済み		280 100.0%		水産振興課

8	改良住宅共同浴場運営費補助金は、浴室の設置により、共同浴場が不要になったため廃止します。	480	実施	17年度に実施済み		480	管理課
						100.0%	
9	スポーツ少年団育成補助金は、効果的な青少年健全育成や競技力向上の観点から見直します。	2,340	実施	18年度から廃止しました。		2,340	生涯学習課
						100.0%	
10	自治公民館設備整備費補助金は、地域住民が使用する電化製品や設備備品等の購入補助であり、各地域で購入していただくこととし廃止します。	1,785	実施	18年度から廃止しました。		1,785	生涯学習課
						100.0%	
11	地域ひとひかり事業補助金は、豆蔵の里ロードレース大会の主に賞品代への補助であり、主催団体の負担とし廃止します。	100	実施	19年度から廃止することとし、18年度は前年度比30パーセント削減しました。		30	生涯学習課
						30.0%	
12	自治公民館連絡協議会補助金は、地域限定の自治公民館への運営費補助であり、公平性の観点から今後は各地域の負担とすることにし廃止します。	612	実施	18年度から廃止しました。		612	生涯学習課
						100.0%	
13	対馬視聴覚教育運営費補助金は、主に補助団体職員の人件費補助であり、公民館職員等の活用により対処することとし廃止します。	1,753	検討	18年度については、事業未実施のため補助金を交付していません。19年度からは補助金としての取扱を廃止し、ライブラリー購入等の必要経費計上方法を検討するとともに、図書館職員の活用によるライブラリー充実を図ります。		2,229	生涯学習課
						127.2%	
14	日本博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	15	実施	18年度から廃止しました。		15	文化財課
						100.0%	
15	九州博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	5	実施	17年度に実施済み		5	文化財課
						100.0%	
16	全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	15	実施	17年度に実施済み		15	文化財課
						100.0%	

17	職員厚生費補助金は、財政状況悪化のため休止し事業内容を検討します。	1,390	実施	18年度から休止しました。		1,390		総務課
						100.0%		

《 縮 小 》

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	社会福祉協議会の運営は、市への依存が高いため、団体のあり方や事業全体についての見直しを促し、補助金の削減に努めます。	14,672	検討実施	外郭団体の見直しに関する指針に基づき、組織体制・職員体制・役員数の見直し、補助金の削減に努めました。		22,980 156.6%		福祉課
2	厳原愛育会事務局運営補助金は、理事会の回数等を削減し経費節減に努めます。		実施	18年度については、理事会の開催回数を年1回のみの実施としました。				福祉課
3	診療所運営費補助金については、対馬市の医療全般について見直しを行うとともに、補助金の統一を図ります。	6,599	実施	補助金については一律2割カットを実施し、医療全般についても検討を行っています。		6,599 100.0%		健康推進課
4	祭、イベントの運営補助金は、対馬3大イベント(アヒラン祭、チング音楽祭、国境マラソン)とシーカヤック大会とし、その他は地区の特性を生かした活性化補助金を創設します。		実施	地区の実情に合った有効な振興策を策定できず、一律800千円の地域活性化補助金を交付するにとどまりました。		10,976		観光交流課
5	商工会運営費補助金は、組織や事業内容の見直しを図り補助金額を見直します。	11,496	実施	事務や事業の内容等を見直し、補助金の削減に努めました。		11,496 100.0%		商工課
6	有害鳥獣駆除事業補助金のうち、保険料の補助については廃止します。また、シカ駆除の1頭あたりの単価についても見直します。		実施	18年度から捕獲補助金単価を1頭当たり16,000円から13,000円に見直しました。				農林課

7	しいたけ生産推進補助金は、意欲のある生産者と異業種を含む新規参入者を重点的に支援し、かつ規模拡大や団地化を促すため、個数に応じた単価に見直します。	360	実施	18年度から次の基準により、個数に応じた単価の改定を行いました。 2万個以上 10万個未満 1円 10万個以上 1円50銭 植菌量が16年度に比べ400万個増加したため、実質の補助金額は増加しました。				農林課
8	そば生産出荷奨励事業補助金は、10aあたりの補助単価を見直します。	3,919	実施	18年度から補助金単価を10a当たり10,000円から5,000円に見直しました。	4,514		115.2%	農林課
9	イノシシ捕獲補助金は、1頭あたりの捕獲補助単価を見直します。		実施	18年度から捕獲補助金単価を1頭当たり20,000円から16,000円に見直しました。				農林課
10	繁殖牛授精補助金は、1頭あたりの補助単価を見直します。	513	実施	18年度から補助金単価を1頭当たり6,000円から3,000円に見直しました。	780		152.0%	農林課
11	漁業共済掛金助成金の助成率を見直します。	3,098	実施	18年度から補助率を10%から8%に見直しました。	4,800		154.9%	水産振興課
12	アコヤ貝種苗購入補助金は、単価の見直しを行います。19年度以降については、特定の漁業者に対する補助であるため、今後見直していきます。	1,145	実施	18年度から補助金単価を1個当たり1円から0.5円に見直しました。	875		76.4%	水産振興課
13	日本スポーツ振興センター負担金は、校(園)内及び通学(園)中の事故の際の保険料であり、現在は全額市の負担ですが、政令で定める範囲での保護者の負担を求めます。 【18年度の指標】 保護者負担率 小・中学校 40% 幼稚園 60%	1,203	実施	18年度から政令で定める範囲の小・中学生4割、幼稚園児6割を負担していただくこととしました。	小・中学生 40% 幼稚園 60%	1,254	104.2%	教育委員会 総務課

14	自治公民館建設費補助金は、各自治公民館が新、増、改築事業を行う際の補助ですが、補助率や限度額を縮小します。 【18年度の指標】 補助率 50% 限度額 10万円以上 100万円以内		実施	18年度から補助率や限度額の見直しを行いました。	補助率 50% 限度額 10万円以上 100万円以内	923		生涯学習課
15	自治公民館活動費補助金は、各自治公民館が事業(スポーツ等)を行う際の補助ですが、限度額を縮小し補助対象期間を設けます。 【18年度の指標】 限度額 1万円以上 3万円以内 対象期間 5年間		実施	18年度から限度額の見直しと補助対象期間の設定を行いました。	限度額 1万円以上 3万円以内 対象年度 5年間	315		生涯学習課
16	スポーツ活動振興補助金は、補助内容の精選並びに適正な補助率への見直しを行います。	6,898	実施	18年度から補助率等の見直しを行いました。 改正後 県大会：大人 1/4、児童生徒 2/5 九州大会以上：大人 3/5、児童生徒 3/4 以内(大人 2回目以降は補助率の 5割)		9,658 140.0%		生涯学習課

《 他の関連組織への統合や補助金の一本化 》

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	対馬南地区と北地区防犯協会への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	1,143	実施	対馬市防犯協会連合会を立ち上げ、18年度から補助金の一本化を実施しました。		1,143 100.0%		総務課
2	交通安全協会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。	4,559	実施	交通安全協会への補助金は、18年度から各支部の補助金を廃止し、補助金の一本化を実施しました。		4,559 100.0%		総務課

3	交通安全協会母の会連合会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。	657	実施	交通安全協会母の会連合会への補助金は、18年度から各支部の補助金を廃止し、補助金の一本化を図りました。	657	総務課
					100.0%	
4	手をつなぐ育成会と心身障害児親の会を統合することにより補助金を一本化し、効率化を図ります。	113	実施	心身障害児親の会は、18年度から手をつなぐ育成会と統合し、補助金を一本化しました。また、事業全体を再検討し補助金の削減を実施しました。	789	福祉課
					698.2%	
5	ホームステイ事業のあり方について、各支所単位に計上してある予算を本庁に一括計上し、事業の統一を図ります。	2,668	実施	3団体が実施しているホームステイ事業の補助金を本庁で一括計上し、補助金の積算方法は統一したものの、事業の統一までは至りませんでした。	2,668	観光交流課
					100.0%	
6	校長会と学校連絡会（校長会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	474	実施	17年度に実施済み	474	学校教育課
					100.0%	
7	教頭会と学校連絡会（教頭会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	375	実施	17年度に実施済み	375	学校教育課
					100.0%	
8	青少年健全育成協議会補助金は、地区協議会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	4,490	実施	青少年健全育成協議会への補助金は、18年度から各地区協議会への補助金を廃止し、補助金の一本化を図りました。	4,490	生涯学習課
					100.0%	
9	文化協会補助金は、地区文化協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	1,135	実施	文化協会への補助金は、18年度から各地区協会への補助金を廃止し、補助金の一本化を図りました。	1,135	生涯学習課
					100.0%	
10	対馬の自然と文化を守る会補助金は、地区の自然と文化を守る会補助金は廃止し、補助金の一本化を行います。	384	実施	自然と文化を守る会への補助金は、18年度から各地区の自然と文化を守る会への補助金を廃止し、補助金の一本化を図りました。	384	生涯学習課
					100.0%	
11	対馬体育協会補助金は、一部の地区協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	7,139	実施	対馬体育協会への補助金は、18年度から各地区協会への補助金を廃止し、補助金の一本化を図りました。	7,139	生涯学習課
					100.0%	

(2) 公共施設管理と委託

[公の施設]

レクリエーション・スポーツ施設

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	市内にある5ヶ所の温泉施設については、廃止を含めた経営見直しの方向性を協議し、効率的な運営とします。 【18年度の指標】 施設数 5施設		実施	効率的な運営とするため、施設の維持管理経費の削減に努めました。経営見直しについては、観光と福祉の両面から見た施設の適正配置について今後も検討していきます。	5施設			観光交流課 福祉課
2	各種観光施設の運営方法について、主要な観光施設を重点的に管理するなど、メリハリのある管理体制の検証、見直しを実施します。	2,566	実施	実施できませんでした。		6,616 257.8%	×	観光交流課
3	鹿牧場は、観光客も少なく、施設も老朽化していることから18年度の早期に廃止します。	1,900	実施	施設の廃止と現在飼育している13頭の鹿の処置について検討しました。		1,900 100.0%		観光交流課
4	対馬ファミリーパークは、指定管理者制度を導入します。	2,133	検討	指定管理者制度導入に向けて管理委託先等と調整をし、指定管理者の公募公告を行いました。		2,438 114.3%		都市計画課
5	公園、公衆便所の清掃管理方法(単価、回数等)の統一を図ります。		検討	未検討			×	総務課

産業振興施設

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	対馬ファミリーパーク直売所は早期に指定管理者制度を導入します。	1,188	実施	管理運営経費の縮減に向けて協議を行い、管理委託料の見直しを行いました。		1,263 106.3%		農林課
2	農協が使用している農産物集出荷貯蔵施設等については、施設使用料を徴収します。		検討	類似施設を含め、使用料徴収の検討をしました。				農林課

基盤施設

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	斎場の管理運営については、管理委託料の統一を計画的に図りながら、5施設を3施設に削減します。 【18年度の指標】 施設数 5施設	5,025	検討	18年度からの3カ年で管理委託料を調整していきます。 また、北部地区の2施設が老朽化しているため、北部地区の施設建設についても検討しました。	5施設	3,200 63.7%		市民課
2	ゴミ処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。		検討	運営コスト削減のため、長期委託契約の可能性についての調査、検討を行いました。				廃棄物対策課
3	し尿処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。		検討	運営コスト削減のため、長期委託契約の可能性についての調査、検討を行いました。				廃棄物対策課
4	対馬商店街共同利用施設(パル21)駐車場の管理経費は、民間の負担とし、公費支出を廃止します。	268	実施	駐車場の管理を18年度途中から対馬商業協同組合に委託し、経費についても管理者負担とし、公費支出を廃止しました。		86 32.1%		商工課

5	厳原・比田勝両港のターミナルビル維持管理は、指定管理者制度による民営化を進めます。	1,698	検討	利用者のサービス向上と施設の管理の効率化が図られる方向で検討しました。	518	管理課
					30.5%	

文教施設

	実施計画の内容			平成 18 年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	18目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	小中学校の廃止・統合は、基本計画に基づき、複式学級編制解消を図るための適正規模の学校配置を進めます。		検討	小・中学校の統廃合基本計画に基づき、厳原町内の極小規模校（分校2校）について、本校への統合を進めた結果、うち1校は平成19年4月1日本校に統合、もう1校は、平成20年4月1日本校に統合することで決定しました。				学校教育課
2	幼稚園の廃止・統合は、計画に基づき進めます。		検討	厳原町内の2幼稚園を平成20年度から統廃合する方向で検討しました。				学校教育課
3	給食施設は、管理運営方法を統一し施設数も見直しながら、運営先の一本化を行います。 【18年度の指標】 施設数 11施設		検討 実施	厳原町及び上県町管内の給食施設を直営方式から学校給食会委託方式に変更し、美津島町管内を除いて管理運営方式を学校給食会委託方式に統一しました。また、上対馬町管内の給食施設2箇所を1箇所に統合しました。	11施設			教育委員会 総務課

医療・社会福祉施設

	実施計画の内容			平成 18 年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	保育所については、再配置計画を策定し、施設の廃止統合及び民間委託を進めます。 【18年度の指標】 施設数 24 施設		策定	施設の統廃合や民間委託など、19年度の保育所再配置計画策定に向け検討しました。	24 施設		×	福祉課
2	各種福祉施設の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い徹底したコスト削減を図ります。	992	実施	管理委託から、指定管理者制度を導入するなど、可能な限りのコスト削減に取り組みました。		4,831 487.0%		福祉課
3	老人福祉施設「喜多の苑」の管理については、指定管理者制度を導入し経費の削減を図ります。		実施	18年度から指定管理者制度を導入しました。				福祉課
4	直営の診療所の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い、徹底したコスト削減を図ります。		実施	職員の減によるコスト削減に加え、豊玉診療所の診療体制充実による診療報酬増(患者の増)により大きな効果が得られました。		54,520		健康推進課

その他

	実施計画の内容			平成 18 年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	市道、農林道の除草委託料の単価の統一を図るとともに、その単価についても見直しを図ります。	17,191	実施	18年度から市道の委託料単価を統一しました。		46,350 269.6%		農林課 管理課
2	各地区集会施設は、指定管理者制度を導入します。		実施	各地区集会施設については、18年度当初から、指定管理者制度を導入しました。				関係各課

〔 公の施設以外の施設 〕

その他

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	仕様の統一や効率化を図り経費の節減を図ります。 本庁・支所・出張所庁舎等の清掃委託 市全施設の管理機械警備委託		実施	支所・出張所庁舎等清掃業務の個人への委託やワックス清掃の回数を年2回に統一する等々、効率化を図りました。				総務課
2	舟ぐるう船については、活用法を検討し、活用しないものについては廃止します。		検討	活用法を検討し、現在活用されていないものについては、廃止の方向で検討してきましたが、確実に伝えなければならない伝統文化として残す方向も検討しました。				観光交流課

(3) 市出資団体等

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	(株)対馬国際ラインは、設立目的を達成済みのため完全民営化に向け、外郭団体の見直しに関する指針(以下「指針」という)に基づき見直します。		検討実施	弁護士、県の意見も交え民営化の手続きに関する協議を実施しました。併せて、株主総会において市の考え方を示し、株主の意見を求め、完全民営化若しくは解散に対する協議を進めました。				政策企画課
2	社会福祉協議会は、指針に基づき見直します。	14,672	検討実施	外郭団体の見直しに関する指針に基づき、組織体制・職員体制・役員数の見直し、補助金の削減に努めました。		22,980 156.6%		福祉課

3	(財)厳原愛育会は、保育所の適正配置と民営化の推進を前提に指針に基づき見直します。	3,493	検討実施	指針に基づき現状と問題点の整理は行いましたが、保育所の適正配置など、今後の保育所のあり方についての計画は策定できませんでした。	3,070 87.9%	×	福祉課
4	(財)美津島町振興公社は、最適な施設管理手法を策定しながら指針に基づき見直します。	3,242	検討実施	検討を行いましたが、有効な管理手法を構築できず委託料減にとどまりました。	15,306 472.1%	×	観光交流課
5	(財)上対馬町振興公社は、国民宿舎「上対馬荘」及び渚の湯の存廃または有効活用の方針を明確にしながら指針に基づき見直します。	12,200	検討実施	上対馬荘、渚の湯とともに抜本的な振興策を講じることができませんでした。	5,898 48.3%	×	観光交流課
6	対馬観光物産協会は、組織強化を前提に指針に基づき見直します。	5,836	検討実施	組織強化と経費縮減のための本庁と厳原支部の統合に向け、18年度に事務所機能の統合を図りました。	5,836 100.0%		観光交流課
7	(財)対馬国際交流協会は、指針に基づき見直します。		検討実施	釜山事務所の人件費の抑制など、管理費の節約を行いました。			観光交流課
8	(財)美津島町担い手公社、(財)峰町総合開発公社及び(財)上県町産業開発公社は、市の農業振興施策の中で公社と民間がどの部分を担うのかを明確化し、事務事業を見直したうえで統合をします。	15,729	検討実施	事務事業の見直しにより経費の縮減に努めました。また、3公社の存続、統廃合についても検討を行いました。	13,078 83.1%		農林課
9	(株)対馬物産開発は、指針に基づき抜本的に経営改善を進め、類似の団体との統合を検討します。		検討実施	現在の経営状態では、類似団体との統合は難しく、中期経営計画(H18.4~H23.3)を作成し、管理体制の見直し等により、母体の強化を図りました。			商工課
10	(株)カミレイは、指針に基づき一層の経営改善を進めます。		検討実施	現在のところ経営状況は良好であるため、この経営状況の維持に努めました。			水産振興課
11	(財)豊玉町振興公社は、指針に基づき一層の経営改善を進めます。		検討実施	現在のところ経営状況は良好であるため、この経営状況の維持に努めました。			水産振興課

12	(株)まちづくり蔵原は、役割、責任体制及び事業方針を明確にしたうえで指針に基づき見直します。		検討実施	10月7日のオープン後、組織のあり方や経営の確立・イベントのあり方について協議を重ねました。				商工課
----	--	--	------	--	--	--	--	-----

(4) 公共事業のコスト縮減

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	公共工事コスト縮減について、担当部署を設置し各段階における具体的施策を策定します。		策定	公共工事コスト縮減の具体的施策に関する「対馬市公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」を策定しました。				建設課

4 公営企業等

	実施計画の内容			平成18年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	18目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	公営企業は、中期経営計画を策定し経営の総点検と経営改革の推進により、経営の健全化・効率化等経営基盤強化への取り組みを進めます。		検討実施	17年度に策定できなかった風力発電事業、上水道事業及び簡易水道事業について計画を策定しました。 しかしながら、上水・簡易水道事業については、具体的な取り組みや効果額を盛り込むことができませんでした。				福祉課 政策企画課 水道局

2	水道料金は、口座振替、自主納付の啓発指導の徹底や給水停止等により未収額の縮小に努めます。 【18年度の指標】 水道料金未収額 22,000千円		実施	18年度の組織目標として未収額の縮小を掲げ、未収額縮小のため給水停止等を行いました。生活水のため給水停止を徹底できず、目標を達成することができませんでした。	37,797 千円		×	水道課
3	特殊勤務手当については、17年度に水道作業手当を廃止します。 【18年度の指標】 見直し手当数 件	304	実施	17年度に実施済み		304 100.0%		水道課
4	特別養護老人ホームについては、民営化に向けた取り組みを行い平成22年度までに1施設を民営化します。		検討	先に策定された、特別養護老人ホーム中期経営計画に基づき、調理業務の委託化を検討し、実施することとしました。				福祉課
5	公営企業以外の特別会計は、中期的な収支見込みを策定し、事務事業の再編・整理、廃止・統合や経費節減を進めます。		策定	診療所特別会計については、収支見込みの策定にはいたっていませんが、委託料削減と職員の見直しによる削減に努めました。国民健康保険特別会計については、20年度から特定保健事業が開始されることから、19年度中に策定し見直しを図ります。			×	保険課 健康推進課
6	税収確保のアクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。 【18年度の指標】 国保税徴収率(現年+滞納繰越) 74.4%		実施	7月・10月・12月・3月に滞納者へ来庁要請書を送付し納税相談を実施しました。また、12月・3月・5月の徴収強化月間には滞納額をとわず滞納世帯の夜間徴収を実施し滞納整理に努めましたが目標とする徴収率を達成することはできませんでした。	67.9%		×	税務課
7	国保健康優良世帯表彰記念品については、早期発見・早期治療といった医療費抑制には逆効果のため廃止します。	1,597	実施	18年度から廃止しました。		1,597 100.0%		保険課
8	一部の支所において作成している健康カレンダーについては、費用対効果の面から廃止し、保健事業の内容を統一して、効果的な事業の周知に努めます。	2,150	実施	健診事業等の周知については、市報、回覧、町内放送、有線テレビ等を活用し、健康カレンダー作成は廃止しました。		2,150 100.0%		保険課

9	国保運営協議会委員を縮小します。 【18年度の指標】 委員数 9人	268	実施	国保運営協議会委員の定数を18人から9人に削減しました。	9人	75			保険課
						28.0%			
10	老人保健会計医療費通知の回数を年6回から半数の3回に減らし、経費の削減を図ります。	1,704	実施	老人保健医療費通知の回数を半数の年3回に減らし、経費の削減を図りました。		980			保険課
						57.5%			
11	介護保険料は、定期的な徴収を実施し未収額を縮小します。 【18年度の指標】 未収額 21,500千円		実施	介護保険料未収額を縮小するために、臨戸徴収を実施しました。前年度との比較では、徴収率については上昇しましたが、未収額については、第3期介護保険事業計画により18年度から保険料が増加したこと等から未収額は拡大しました。	29,574千円		×		保険課
12	事業者移動費援助サービス負担金は、合併により一提供(一市)地域となったことから廃止します。	1,957	実施	18年度から廃止しました。		1,957			保険課
						100.0%			

5 行財政改革の進捗管理

(単位：千円)

	実施計画の内容			平成17年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	17目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	行財政改革大綱実施計画の進捗状況は、対馬市行財政改革推進委員会において毎年1回評価をし、市のホームページ等により公表します。			行財政改革推進委員会に評価いただき、市のホームページにより進捗状況を公表しました。				総務課

平成 18 年度の経費節減等財政効果

《 歳入の確保 》

	目標効果額	効果額実績
税収の確保	68,375	
その他の財源の確保	48,877	29,023
不用財産の売却	49,631	64,446
公営企業等	165,491	
計	332,374	93,469

効果額は平成 16 年度と比較したものです。

《 歳出の削減 》

(単位：千円)

	目標効果額	効果額実績
人件費削減	348,273	419,597
職員削減		
正職員	235,261	243,054
嘱託職員	100,916	162,636
その他（福利厚生事業）	1,390	1,390
その他（委員報酬）	4,692	4,294
その他（日当）	6,014	8,223
施設等管理経費の見直し	33,026	115,136
補助金・負担金の整理合理化	141,953	156,680
投資的経費の見直し	4,400,440	2,111,388
内部管理経費の見直し	23,424	14,825
その他の事務事業の整理合理化	165,765	263,429
その他（出資団体等）	40,500	43,188
公営企業等	9,425	6,759
計	5,162,806	3,131,002